

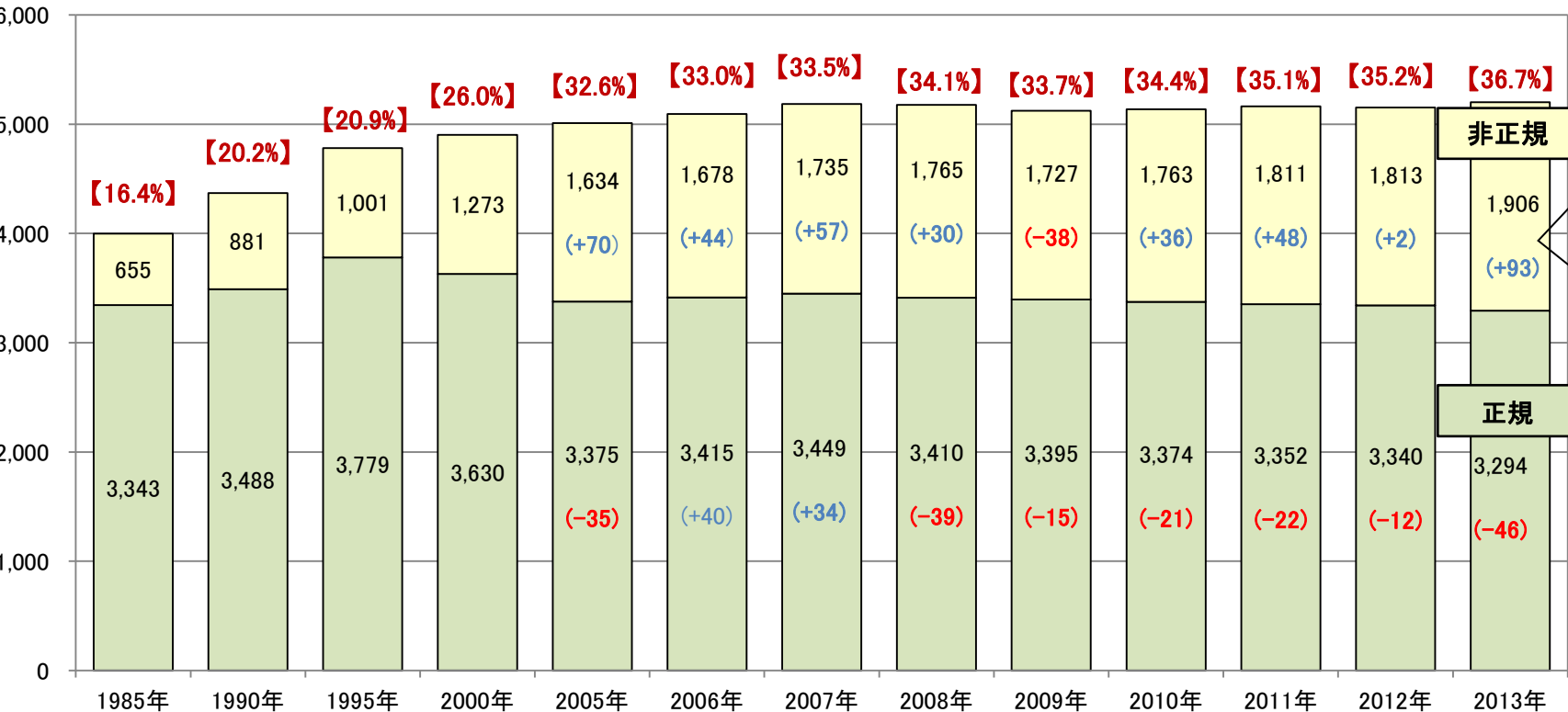
若年者雇用を取り巻く現状

正規雇用と非正規雇用労働者の推移

- 非正規雇用は、1995年から2005年までの間に増加し、以降現在まで緩やかに増加（役員を除く雇用者全体の36.7%）。
なお、直近（2014年7月現在）では、1,939万人（37.0%）※。
- 非正規雇用の理由別で見ると、個人のライフスタイルに合わせて非正規を選んでいる者が多い一方で、正規の仕事がないからとする者も2割弱いる。

※総務省「労働力調査（基本集計）」（2014年7月分）。なお、月単位の公表は2013年1月から開始。季節的変動があるため留意が必要。

(万人)



(※注6)

- 自分の都合のよい時間に働きたいから 24.2%
- 家計の補助・学費等を得たいから 22.3%
- 正規の職員・従業員の仕事がないから 19.2%
- 家事・育児・介護等と両立しやすいから 11.2.4%
- 専門的な技能等をいかせるから 7.5%
- 通勤時間が短いから 3.5%
- その他 12.1%

(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査（特別調査）」(2月調査)、2005年から2013年までは総務省「労働力調査（詳細集計）」(年平均)長期時系列データ

- (注) 1) 2005年から2011年までの数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切替え集計した値。
 2) 2011年の数値、割合及び前年差は、被災3県の補完推計値を用いて計算した値。
 3) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。
 4) 正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。
 5) 非正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。
 6) 非正規雇用労働者の理由別内訳については、非正規雇用労働者のうち、現職の非正規雇用形態について主な理由に関する質問に対して、回答のあった者を分母にしている。

「非正規雇用労働者」の状況(年齢別・男女別)(平成25年平均)

- 非正規雇用労働者は人数・割合ともに女性の方が多い。
- 一方で、不本意非正規について見ると、男性の方が割合としては高く、特に25～54歳の層で高い割合となっている。

	非正規雇用労働者(男性)				非正規雇用労働者(女性)			
			うち不本意非正規(男性)				うち不本意非正規(女性)	
	人数 (万人)	割合 (%)	人数 (万人)	割合 (%)	人数 (万人)	割合 (%)	人数 (万人)	割合 (%)
全体	610	21.2	169	30.6	1,296	55.8	172	14.1
15～24歳	107	45.7	19	19.0	125	52.3	21	17.6
25～34歳	101	16.4	44	47.8	200	41.4	40	21.6
35～44歳	70	9.2	31	50.0	319	54.8	40	13.2
45～54歳	55	9.0	25	50.0	308	59.2	38	13.1
55～64歳	160	32.5	38	26.8	257	67.5	26	10.8
65歳以上	116	69.9	12	11.2	87	73.7	7	8.8

(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成25年平均)

(注) 1)非正規雇用労働者:勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。在学中も含む。

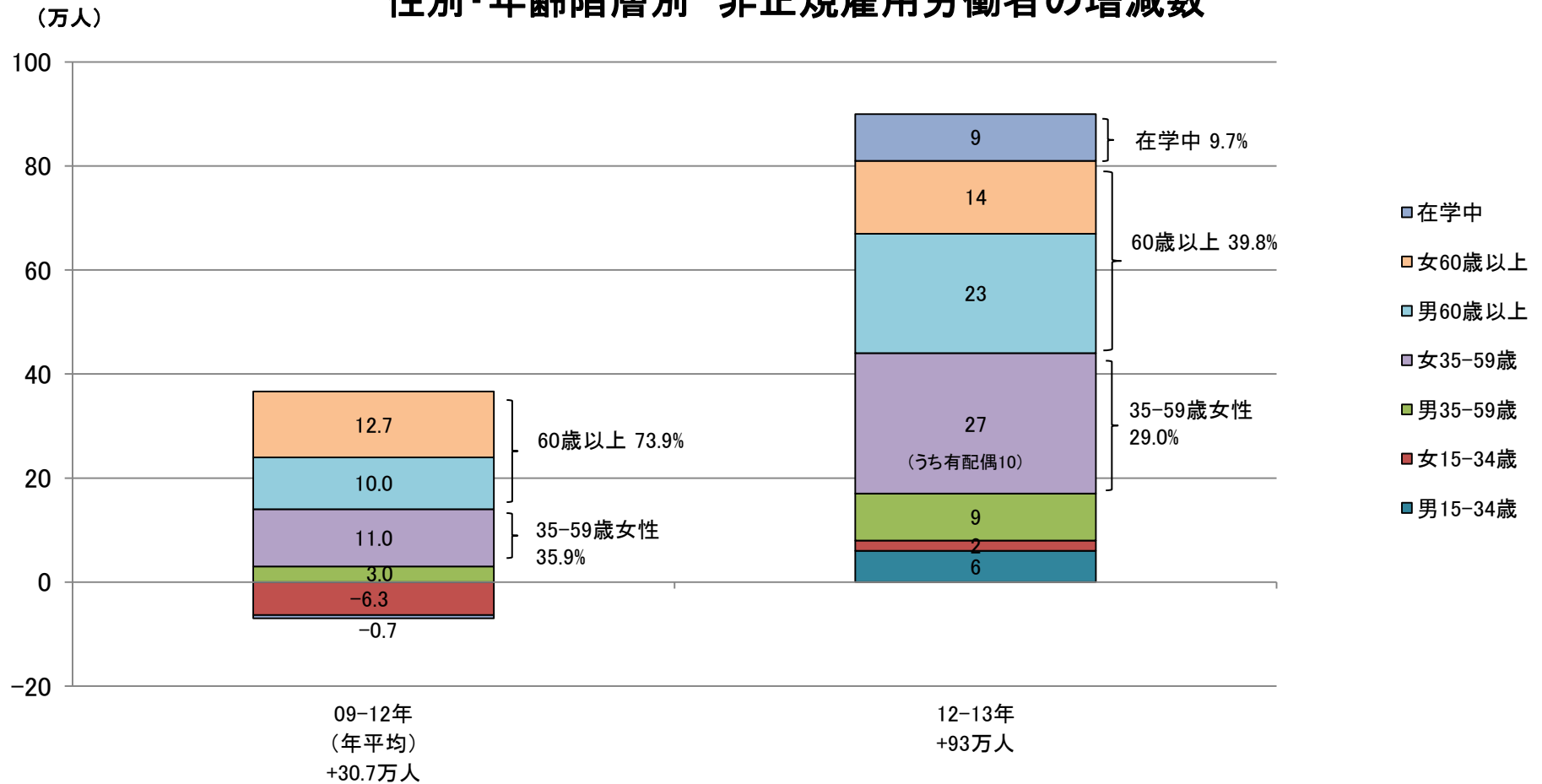
2)不本意非正規:現職の雇用形態(非正規雇用)についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についての主な理由に関する質問に対して、回答をした者の数を分母として算出している。

非正規雇用労働者の増加の内訳

○ 非正規雇用労働者は、主に60歳以上の高齢者層と、35～59歳の女性において増加。

性別・年齢階層別 非正規雇用労働者の増減数



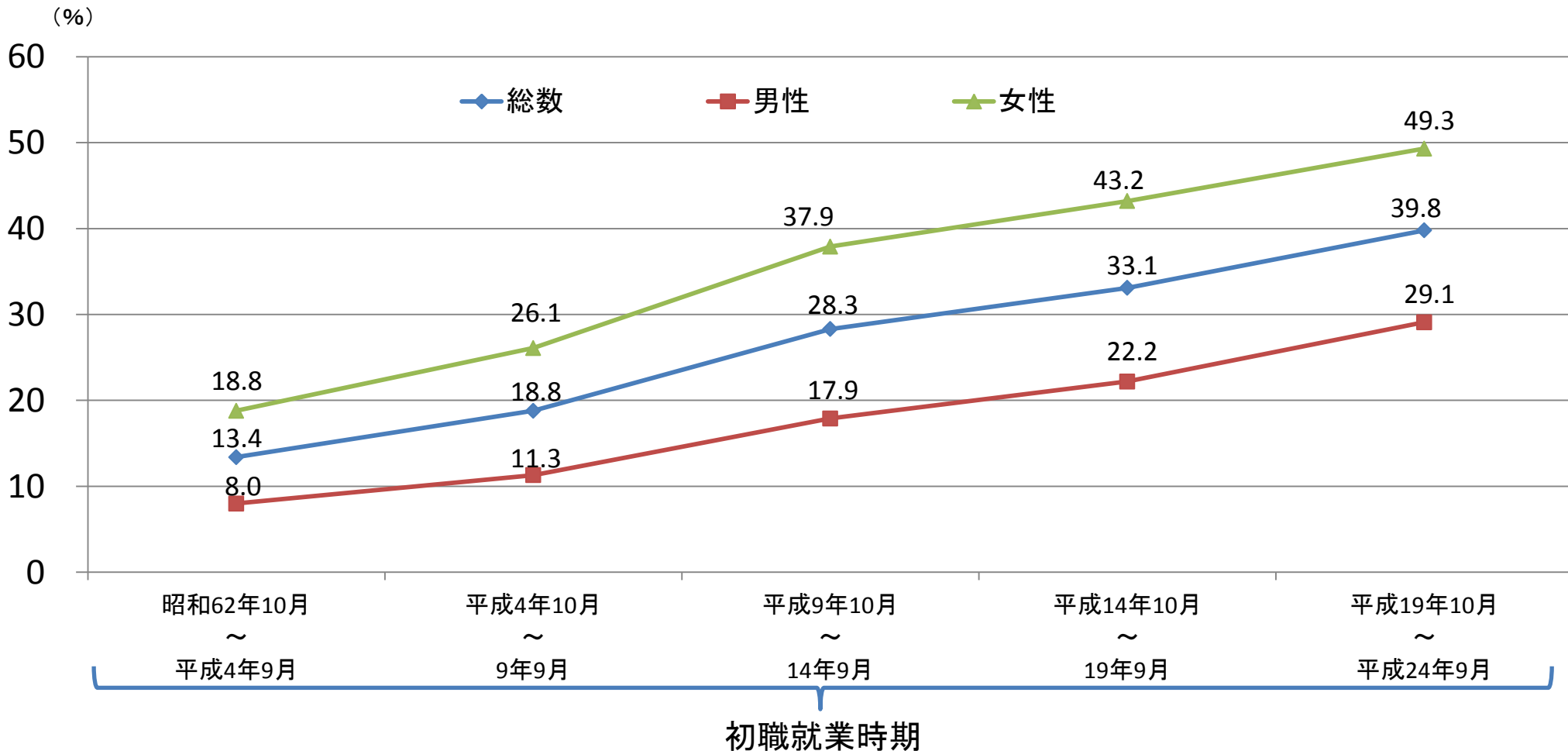
(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」

(注) 1) 非正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。

2) グラフ中に示した割合は、非正規雇用労働者の増加数(09-12年平均30.7万人、12-13年93万人)を100とした場合の各区分の割合。

「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合(男女別)

- 非正規の職員・従業員として初職に就いた者の割合は、年々増加している。
- 女性においては、平成19年10月～平成24年9月の調査対象期間において、約半数が非正規の職員・従業員として初職に就いている。



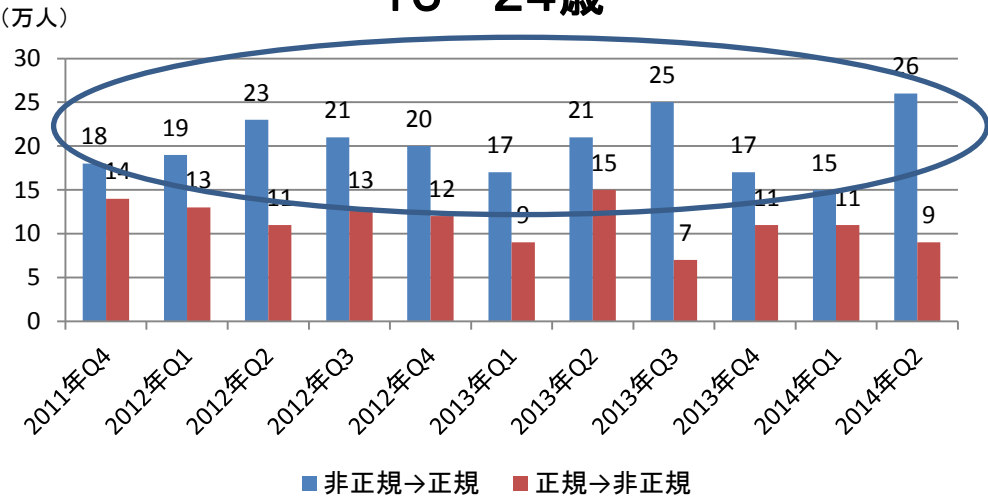
(資料出所)総務省「就業構造基本統計調査」

※初職就業時に「雇用者(役員を除く)だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

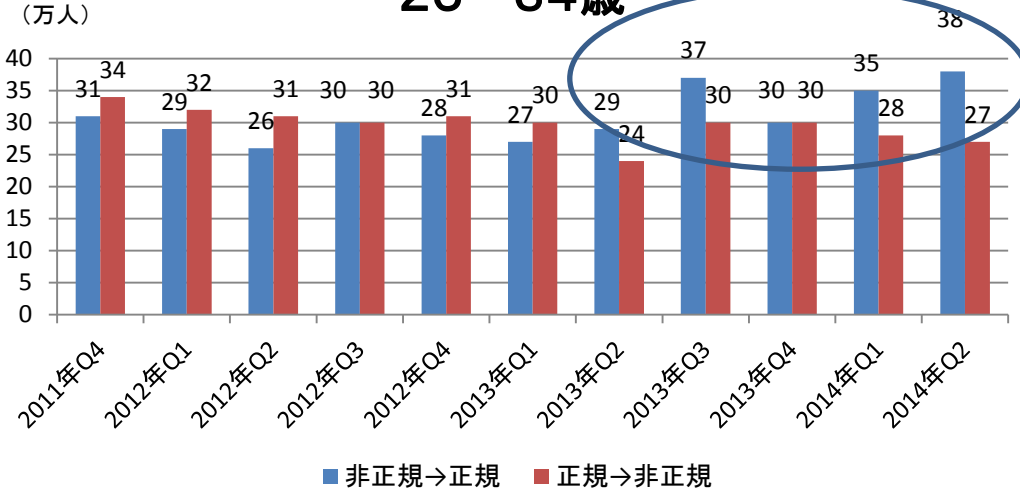
前職の雇用形態、現職の雇用形態別雇用者の推移(男女計)(四半期別)

○ 高齢層では「正規→非正規」が多いが、若年層で「非正規→正規」の動きが見られる。

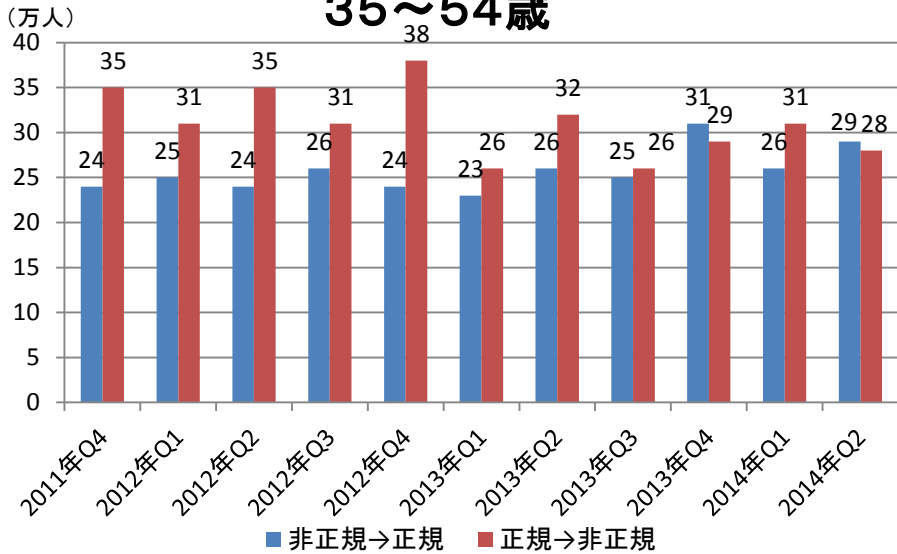
15～24歳



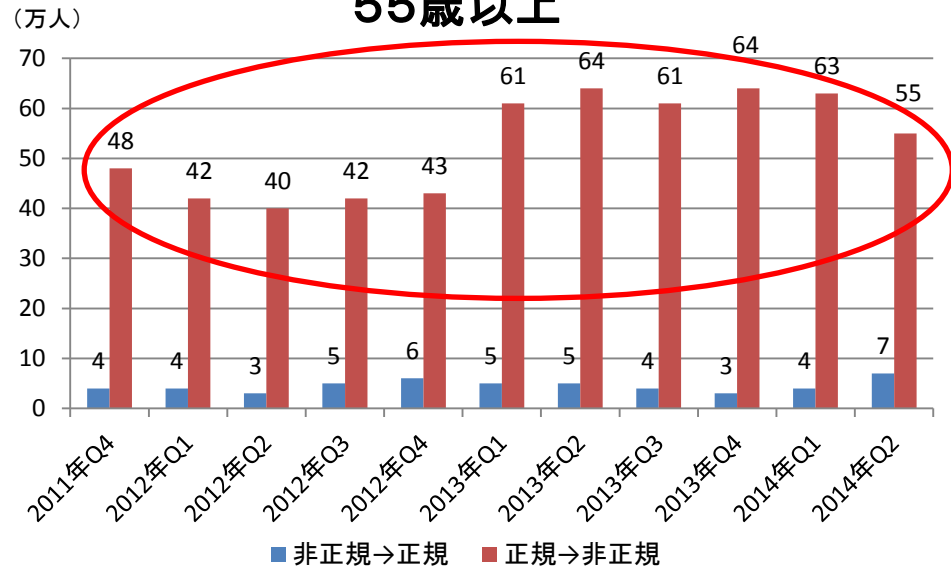
25～34歳



35～54歳



55歳以上



(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」

(注)調査時点から過去3年以内に離職した者の前職と現職の雇用形態を集計。

「大卒者等のインターネットを通じた就職活動に関する調査」結果①

- エントリー企業数で最も多かった回答は21～50社(23.7%)であり、応募社数で多かった回答は1～3社(21.6%)、7～10社(16.5%)。応募社数の平均は16.54社となっている。
- エントリー数、応募社数についてはいずれも半数以上の者が「適正」と認識しており、「多すぎた」より「少なすぎた」とする者の割合の方が高い。
- 就職先企業を知ったきっかけの主なものは、「昔から知っていた(43.4%)」、「説明会等で見つけた(35.2%)」、「サイトで見つけた(32.4%)」が割合が高くなっている。

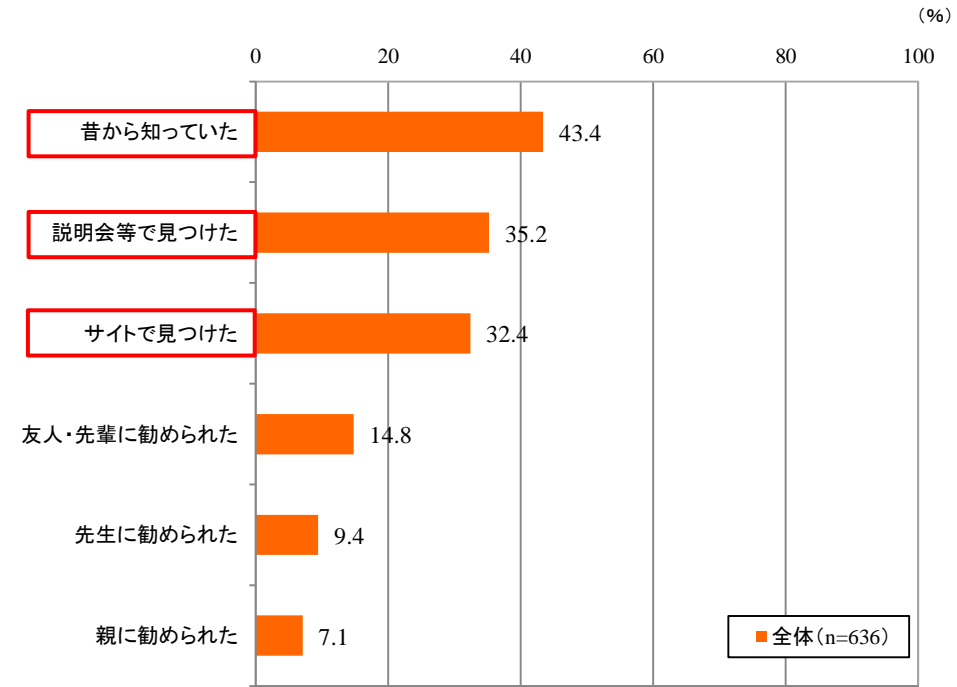
質問:合計何社にエントリーしましたか。

	全体(100%)
0社	2.3
1～3社	11.0
4～10社	17.7
11～20社	15.9
21～50社	23.7
51～100社	17.2
101～200社	10.2
201社以上	2.0

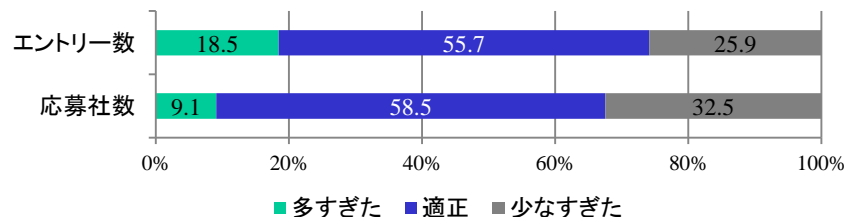
質問:何社の採用選考に応募しましたか。

	全体(100%)
1～3社	21.6
4～6社	13.6
7～10社	16.5
11～15社	11.5
16～20社	11.8
21～30社	12.5
31～50社	9.7
51社以上	2.8
平均	16.54社

質問:就職先として決めた企業を知ったきっかけは何ですか。(いくつでも)



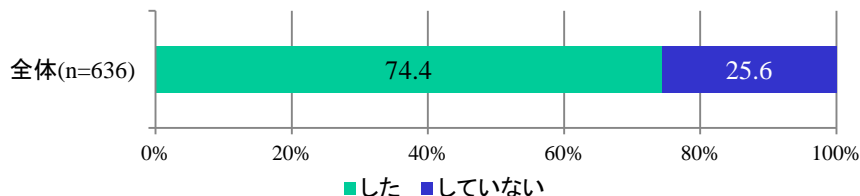
質問:就職活動を振り返り、自身のエントリー数/応募社数は多すぎたと思いますか、少なすぎたと思いますか。



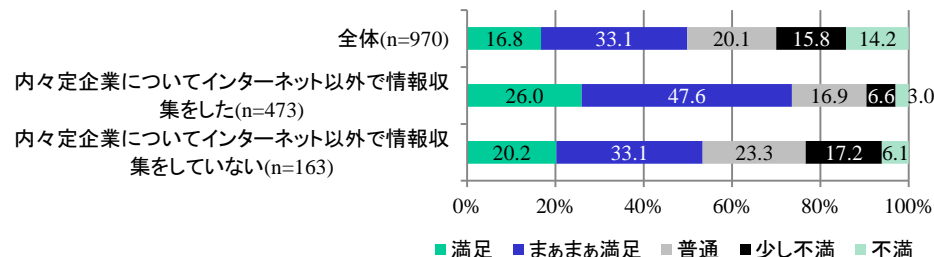
「大卒者等のインターネットを通じた就職活動に関する調査」結果②

- 74.4%の学生はいわゆる内々定を受けた企業についてインターネット以外でも情報収集をしている。
- いわゆる内々定を受けた企業についてインターネット以外でも情報収集をしている場合、就職活動の満足度が高くなる傾向にある。
- 就職活動の準備状況とエントリー数・応募社数との関係を見ると、就職活動の準備を早くから行っていた者の方が、遅かった者に比べて、エントリー数・応募社数ともに「適正」と認識している者が多く、「少なすぎた」と認識している者が少ない傾向にある。
- 就活サイトを利用するメリットとして、「企業の情報を効率よく入手できる(79.0%)」などが、デメリットとして「不要なメールが大量に届く(80.7%)」などが挙げられる。

質問:内々定した企業に関して、インターネット以外で情報収集はしましたか。

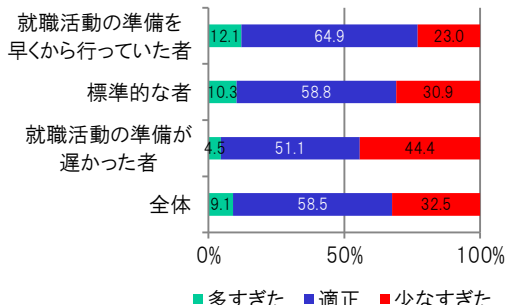
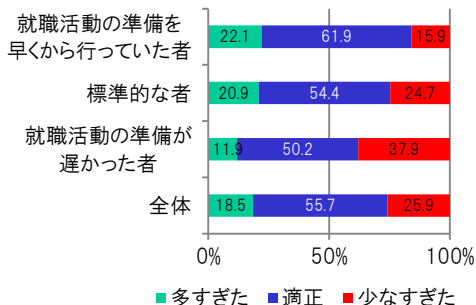


質問:これまでの就職活動を振り返って自身の活動に満足していますか。

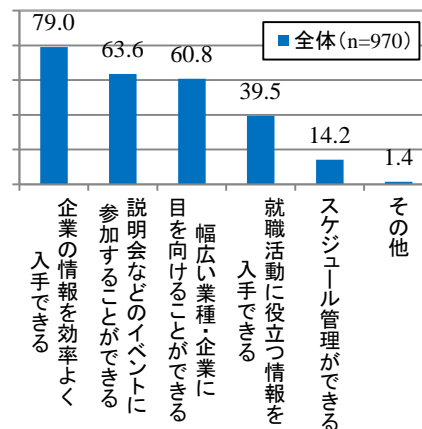


質問:就職活動を振り返り、自身のエントリー数は多すぎたと思いますか、少なすぎたと思いますか。

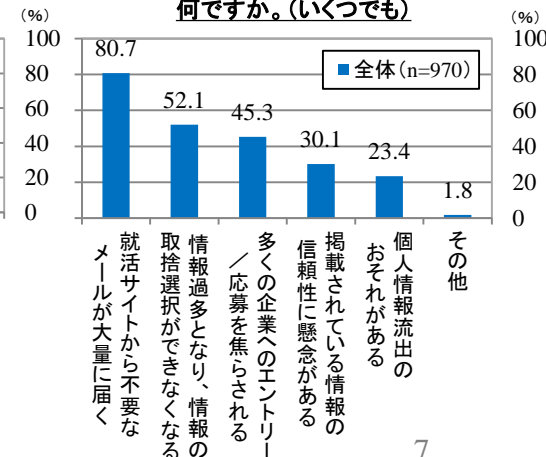
質問:就職活動を振り返り、自身の応募社数は多すぎたと思いますか、少なすぎたと思いますか。



質問:就活サイトを利用するメリットは何ですか。(いくつでも)



質問:就活サイトを利用するデメリットは何ですか。(いくつでも)

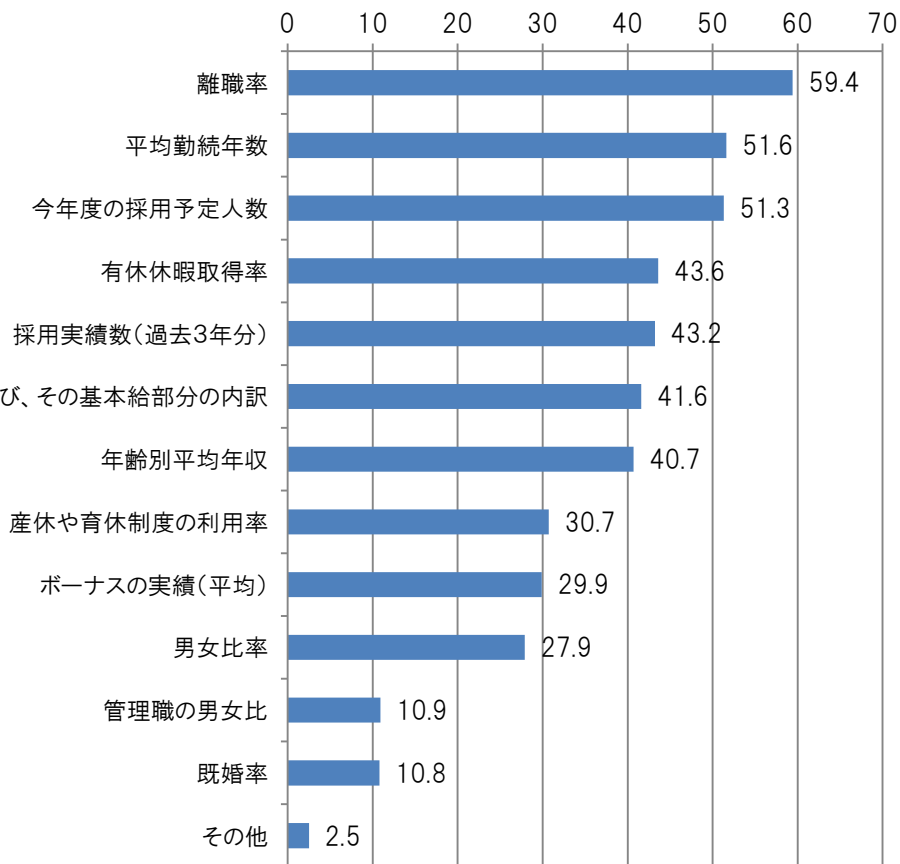


※ 「自己分析」「会社説明会」「インターンシップ」「友人との就職関連情報の共有」等を開始した時期が早いほど高得点になるようにし、それらの合計得点の高い者を「就職活動の準備を早くから行っていた者」、中得点群を「標準的な者」、合計得点の低い者を「就職活動の準備が遅かった者」に分類。

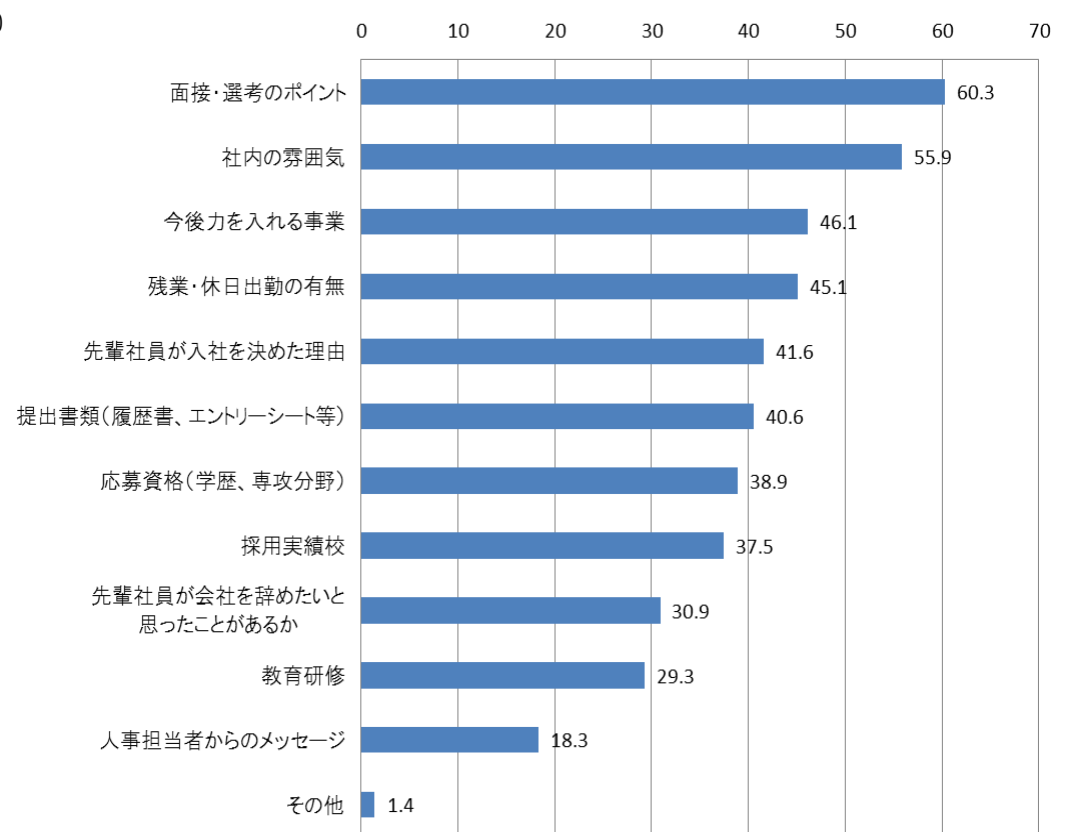
就職活動の際に企業に公開してほしいデータ・情報

- 公開してほしいデータとしては、「離職率(59.4%)」が最も多く、次いで「平均勤続年数(51.6%)」、「今年度の採用予定人数(51.3%)」が多かった。
- 公開してほしい情報については、「面接・選考のポイント(60.3%)」が最も多く、次いで「社内の雰囲気(55.9%)」、「今後力を入れる事業(46.1%)」が多かった。

企業に公開してほしいデータ(複数回答) (%)



企業に公開してほしい情報(複数回答) (%)



(資料出所) 2015年卒マイナビ学生就職モニター調査(1月の活動状況)

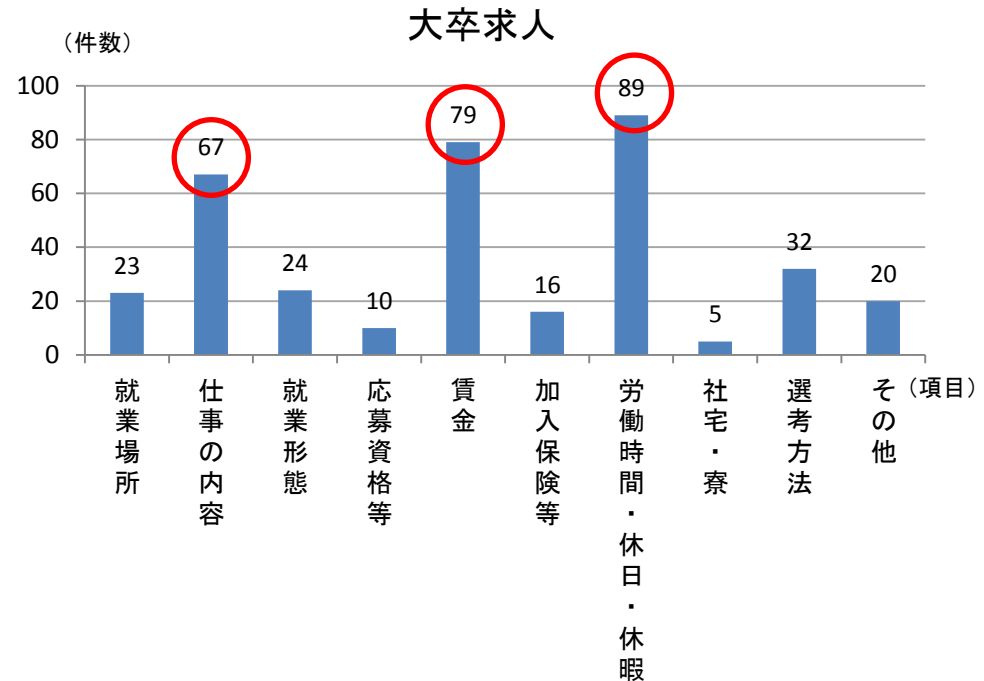
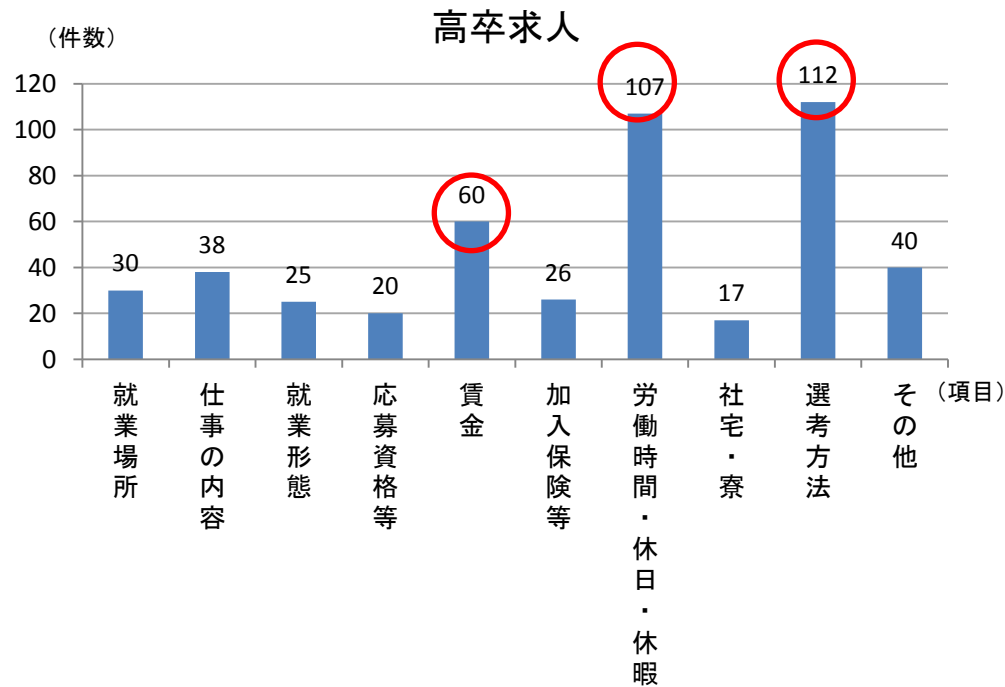
(注) 調査実施期間 : 2014年1月27日~2014年1月31日

調査対象 : 2015年卒業予定の全国の大学3年生及び大学院1年生(調査当時)の男女計1,771名。(内訳: 文系 1,143名、理系628名)

誤解を招きやすい求人条件表示

- どのような「誤解を招きやすい」求人条件表示があるか、各都道府県労働局へ調査を行った。
 - (1)調査期間:平成26年6月5日～6月20日
 - (2)調査内容:求人に関する苦情のうち、訴えが多い苦情を、高卒求人・大卒求人について、各々5つ以上の報告を求めた。
- 高卒求人については471件、大卒求人については362件の苦情例が報告された。

項目別に見た苦情の件数



※高卒求人・大卒求人ともに、複数の項目にわたる苦情については重複してカウントしている

代表的な苦情の例①

項目	苦情の例
就業場所	求人票では「転勤の可能性なし」となっていたが、入社後に会社が事業を拡大し、県外への転勤命令を受けた。
	採用後、長期間にわたり遠方での研修があることを知らされた。
	いくつか就業場所がある中で、自宅近辺の就業地を想定して応募したが、遠方の就業場所で勤務することになった。
仕事の内容	求人票に記載が無かったが、ノルマが課された。
	事務職で入社したが、製造部門が忙しくなり製造部門へ異動させられた。
	事務職で入社したが、研修名目で現場作業に1年以上従事させられた。
就業形態	求人票には記載が無かったが、採用後3ヶ月間は試用期間と言われた。
	「試用期間あり」と記載されていたが、試用期間中の給与条件が求人票に記載されていた内容と大きく異なっていた。
	正社員求人に応募したのに、初めはアルバイトで働きぶりを見て正社員登用、と言われた。
	内定後に、求人票には記載されていない資格を取得したら正社員とし、取得できない場合は契約社員との説明があった。
応募資格等	求人票の資格欄は不問であったが、普通自動車免許を取得していないことについて問われた。
賃金	月給制・日給月給制・日給制・年俸制を混同している。(使用者・労働者ともに)
	求人票には基本給20万円となっているが、入社後その中に見なし残業200時間分が入っているとされた。
	求人票の賃金合計額18万円(内訳表示無し)が、実際は基本給14万5千円と職務手当3万5千円の合計額であった。
	各種手当が自分に支給されるのかどうか分かりづらい。
	賞与について、前年度実績を参考に入社したが、当然支給されるものと思っていたら支給が無かった。
加入保険等	求人票には、労働保険・社会保険加入と明記されていたが、採用後、加入は試用期間終了後との説明を受けた。
	社会保険の加入が入社2ヶ月後になるとされた。

注) 項目毎に苦情の多いものを中心に整理し、その代表的な事例を記載した

代表的な苦情の例②

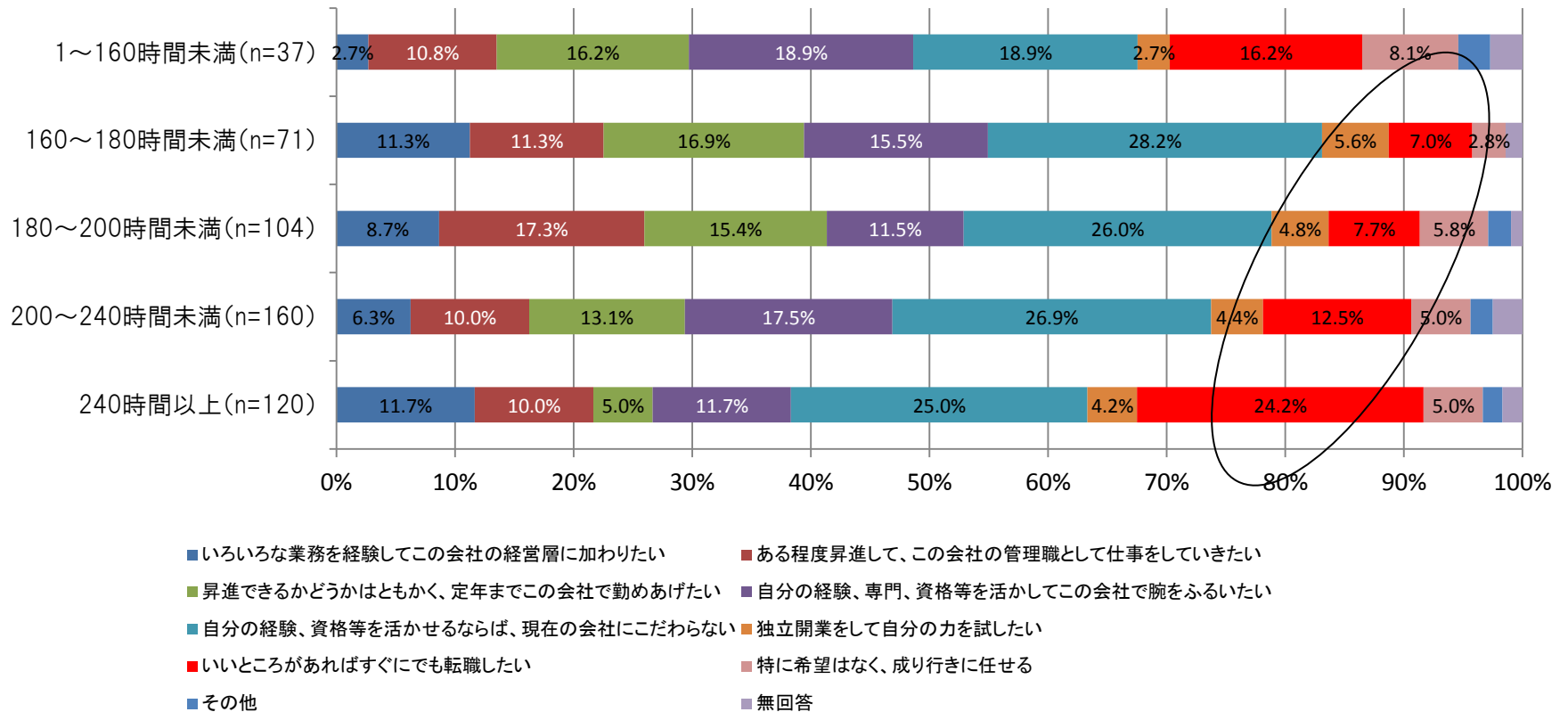
項目	苦情の例
労働時間・休日・休暇	求人の内容では平均残業時間が無い表示であったが、ほぼ毎日4時間以上の残業があった。
	「祝日休み」と記載があったが、実際は出勤になることが多い。
	求人では日勤のみの記載になっていたが、入社後一定期間経過したら夜勤にも就いてもらう、と言われた。
	現場での作業開始時間が始業時間となるため、移動に時間のかかる現場の場合、会社の集合時間が早い。
社宅・寮	民間住宅を借り上げてあったが、本人負担分が発生することは後で知らされた。
	求人票に記載されていなかったが、採用後、最初の1年間は全員入寮することになると面接時に言われた。
選考方法	選考結果が出るまでの期間が長期となり、その間他社への応募機会を逸した。
	求人票に記載の無い選考試験(書類選考、面接、学科試験、適性検査、実地試験、グループディスカッション等)が課せられた。
その他	介護職求人に関して求人票に「ヘルパー2級取得して頂きます。当院にて講座あり。」とあったが、取得費用は給与から天引きだった。
	美容師見習の求人に応募したが、すぐには使用しないハサミ等の初期費用が10万円以上必要になると言われた。

注)項目毎に苦情の多いものを中心に整理し、その代表的な事例を記載した

長時間労働と転職希望との関係

○ 労働時間が長くなればなるほど、「いいところがあればすぐにでも転職したい」とする転職希望が高まる傾向にある。一方で、法定労働時間よりも労働時間が短い層についても、転職希望が高まる傾向にある。

1ヶ月間に実際に働いた労働時間別に見た今後の職業生活の希望



(資料出所)独立行政法人労働政策研究・研修機構「働き方の現状と意識に関するアンケート結果」2006年
 調査対象者：民間調査会社の調査協力モニターのうち、20~59歳の男女・正規雇用労働者
 ※男性の20歳代および30歳代のみを抽出し再集計を行った